

令和 2年 07月 17日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【令和2年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

アルプスを眺める「家」

グループの名称

自然と暮らす家づくりの会

直近採択グループ番号

08-0567-0324

(グループ代表者)

代表者名

横澤 宏昭

代表者印

代表者所属先

横澤建材株式会社

代表者所在地

長野県大町市社776-1

代表者電話番号

0261-62-9810

(グループ事務局)

事務局事業者名

横澤建材株式会社

事務局担当者名

太田 寛基

印

事務局郵便番号

398-0003

事務局所在地

長野県大町市社776-1

事務局電話番号

0261-62-9810

事務局FAX

0261-62-9811

事務局担当者E-mail

yokosawa2009-1-7@woody.ocn.ne.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	自然と暮らす家づくりの会				
R1採択グループ番号	08	—	0567	—	0324

令和元年度地域型住宅グリーン化事業の報告の完了について

令和元年度地域型住宅グリーン化事業に参加した	●	令和元年度地域型住宅グリーン化事業の報告は完了している	●
------------------------	---	-----------------------------	---

1.事務局体制の確認および本事業ルールの順守についての確認

令和2年度地域型住宅グリーン化事業の基本ルールの順守について

令和2年度地域型住宅グリーン化事業に関する「募集要領」・「補助金交付申請手続きマニュアル」等を熟読し本事業に関連するルールについて順守します。
 本年度事業実施中に、失効した件数が一定数（原則3件）に達したグループや評価事務局・実施支援室等の指摘・問合せ等に対し著しく不備であると判断された場合、令和2年度地域型住宅グリーン化事業で使用する事務局申請ツールの利用を停止する事があります。

承諾する

2.グループの基本情報の確認

1. 地域型住宅の名称(必須)	アルプスを眺める「家」		
2. グループの名称(必須)	自然と暮らす家づくりの会		
3. 結成年(必須)	2014	年	

3.事務局体制

グループ代表	1. 氏名(必須)	横澤 宏昭	
	2. 所属先(必須)	横澤建材株式会社	
	3. 所在地(必須)	長野県大田市社776-1	
	4. 電話番号(必須)	0261-62-9810	
グループ代表事務局	5. 事業者名(必須)	横澤建材株式会社	
	6. 担当者名(必須)	太田 寛基	
	7. 郵便番号(必須)	398-0003	
	8. 所在地(必須)	長野県大田市社776-1	
	9. 電話番号(必須)	0261-62-9810	
	10. FAX番号(必須)	0261-62-9811	
	11. 担当者E-mail(必須)	yokosawa2009-1-7@woody.ocn.ne.jp	
外部委託	12. 事務局業務の外部委託の有無	一部	
	13. 事業者名	ジャパン建材株式会社	
	14. 担当者名		
	15. 電話番号	---	
	16. 担当者E-mail		
	17. 担当者連絡先(携帯電話)	---	

4.グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	17	○ 海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 国外の原木供給の場合、構成員記載が困難のため製材業者以降の合法性証明制度により代替える。
II. 製材・集成材製造・合板製造	17	製材業者が海外である為に一部事業者の登録が出来ない為輸入業者が合法性を証明する
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	7	
IV. プレカット	10	
V. 設計	12	
VI. 施工	14	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!			
R1採択グループ番号	08	—	0567	— 0324

5.使用する地域材

使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン H18年2月」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input checked="" type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input checked="" type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input checked="" type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
<input checked="" type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外
	長野県産材		長野県	信州木材製品認証基準	1	国内
	広島県産材		広島県	広島県産材産地証明制度	1	国内
	岡山県産材		岡山県	認証制度なし	1	国内
	岐阜県産材		岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内
	愛媛県産材		愛媛県	中予地域材認証制度	1	国内
	佐賀県産材		佐賀県	「佐賀県産乾燥木材」認証制度	1	国内
	和歌山県産材		和歌山県	紀州材認証システム	1	国内
	茨城県産材		茨城県	認証制度なし	1	国内
	大分県産材		大分県	認証制度なし	1	国内

6.令和2年10月31日迄に交付申請が確実にできる戸数

新築住宅	1. 長寿命型(長期優良住宅)	(ア) 経験工務店	0 戸
		(イ) 未経験工務店	1 戸
	2. ゼロ・エネルギー住宅型	(ア) 経験工務店	1 戸
		(イ) 未経験工務店	1 戸
	3. 高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上認定)	(ア) 経験工務店	2 戸
		(イ) 未経験工務店	1 戸
地域材加算		5 戸	
三世代同居加算		戸	
4. 省エネ改修型		戸	
5. 優良建築物		棟 m	

※ H27～R1年度までのグリーン化事業活用戸数 (ア)経験工務店 4戸(被災地8戸)以上 (イ)未経験工務店 4戸(被災地8戸)未満

7.令和2年度末迄に交付申請ができると見込める戸数

新築住宅	1. 長寿命型(長期優良住宅)	(ア) 経験工務店	0 戸
		(イ) 未経験工務店	3 戸
	2. ゼロ・エネルギー住宅型	(ア) 経験工務店	0 戸
		(イ) 未経験工務店	2 戸
	3. 高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上認定)	(ア) 経験工務店	3 戸
		(イ) 未経験工務店	2 戸
地域材加算		10 戸	
三世代同居加算		戸	
4. 省エネ改修型		戸	
5. 優良建築物		棟 m	

※ H27～R1年度までのグリーン化事業活用戸数 (ア)経験工務店 4戸(被災地8戸)以上 (イ)未経験工務店 4戸(被災地8戸)未満

